



平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東・札
 コード番号 8524 URL <http://www.hokuyobank.co.jp>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）石井 純二
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長（氏名）安田 光春 (TEL) 011-261-1311
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月26日 配当支払開始予定日 平成26年12月11日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満、小数点第1位未満切捨て）

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	75,822	△11.8	15,625	△24.4	10,070	△42.7
26年3月期中間期	85,998	—	20,673	—	17,593	—

（注）包括利益 27年3月期中間期 18,575百万円（△39.9%） 26年3月期中間期 30,908百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	25.24	—
26年3月期中間期	42.91	26.47

（注）25年3月期中間期は、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表を作成していないため、26年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	7,849,196	345,173	4.3
26年3月期	7,887,568	326,548	4.0

（参考）自己資本 27年3月期中間期 341,145百万円 26年3月期 322,941百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
27年3月期	—	3.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	142,000	△37.8	20,000	△79.6	12,000	△86.2	30.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期中間期	399,060,179株	26年3月期	399,060,179株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	181,569株	26年3月期	181,209株
③ 期中平均株式数（中間期）	27年3月期中間期	398,878,803株	26年3月期中間期	398,879,585株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	61,520	△13.1	14,517	△25.5	9,724	△43.6
26年3月期中間期	70,872	—	19,493	—	17,242	—

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	24.37
26年3月期中間期	42.03

(注) 25年3月期中間期は、金融商品取引法に基づく中間財務諸表を作成していないため、26年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	7,828,632	332,818	4.2
26年3月期	7,862,611	315,036	4.0

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 332,818百万円 26年3月期 315,036百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	114,000	△42.6	19,000	△80.0	11,500	△86.6	円 銭 28.83

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※平成27年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における連結経営成績は、経常収益が前中間期比101億円減少し758億円となりました。一方、経常費用は貸倒引当金が戻入となったことを主因に、前中間期比51億円減少し601億円となりました。経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は前中間期比50億円減少し156億円となり、中間純利益は同75億円減少し100億円となりました。

なお、当中間期のセグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益が前中間期比93億円減少し615億円、経常利益が同49億円減少し145億円となりました。また、リース業の経常収益は前中間期比3億円減少し135億円、経常利益は4億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財政状態につきましては、貸出金は5兆3,688億円と前年度末比2,031億円減少いたしました。預金及び譲渡性預金は7兆2,918億円と前年度末比379億円減少いたしました。有価証券は1兆6,781億円と前年度末比1,162億円増加いたしました。

これらの結果、当中間期末の総資産は7兆8,491億円と前年度末比383億円減少し、負債は7兆5,040億円と同569億円減少いたしました。また、純資産は、3,451億円と前年度末比186億円増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月14日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,234百万円減少し、利益剰余金が1,445百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ77百万円減少しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	486,243	556,740
コールローン及び買入手形	22,658	3,498
買入金銭債権	12,060	10,960
商品有価証券	5,955	5,283
有価証券	1,561,854	1,678,122
貸出金	5,572,012	5,368,876
外国為替	2,202	2,512
リース債権及びリース投資資産	46,178	44,732
その他資産	83,064	75,401
有形固定資産	92,460	92,063
無形固定資産	14,157	13,088
繰延税金資産	11,952	2,615
支払承諾見返	53,170	60,711
貸倒引当金	△76,401	△65,411
資産の部合計	7,887,568	7,849,196
負債の部		
預金	7,233,033	7,031,978
譲渡性預金	96,787	259,909
借入金	107,803	83,809
外国為替	16	15
その他負債	59,125	58,350
賞与引当金	1,635	1,813
退職給付に係る負債	3,896	1,532
睡眠預金払戻損失引当金	1,652	1,651
ポイント引当金	297	447
繰延税金負債	88	307
再評価に係る繰延税金負債	3,512	3,495
支払承諾	53,170	60,711
負債の部合計	7,561,020	7,504,022
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,328	72,328
利益剰余金	82,834	92,984
自己株式	△0	△0
株主資本合計	276,263	286,413
その他有価証券評価差額金	40,883	48,998
繰延ヘッジ損益	△95	△42
土地再評価差額金	5,752	5,721
退職給付に係る調整累計額	138	54
その他の包括利益累計額合計	46,677	54,732
少数株主持分	3,607	4,027
純資産の部合計	326,548	345,173
負債及び純資産の部合計	7,887,568	7,849,196

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	85,998	75,822
資金運用収益	46,812	40,632
(うち貸出金利息)	37,020	35,055
(うち有価証券利息配当金)	9,403	5,230
役務取引等収益	14,639	14,793
その他業務収益	22,728	15,714
その他経常収益	1,817	4,680
経常費用	65,325	60,196
資金調達費用	2,705	2,129
(うち預金利息)	950	876
役務取引等費用	4,899	5,376
その他業務費用	14,116	12,487
営業経費	39,682	39,235
その他経常費用	3,921	967
経常利益	20,673	15,625
特別利益	33	13
固定資産処分益	33	13
特別損失	904	363
固定資産処分損	138	94
減損損失	766	268
税金等調整前中間純利益	19,802	15,275
法人税、住民税及び事業税	1,010	955
法人税等調整額	902	3,986
法人税等合計	1,913	4,941
少数株主損益調整前中間純利益	17,888	10,333
少数株主利益	295	263
中間純利益	17,593	10,070

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	17,888	10,333
その他の包括利益	13,019	8,242
その他有価証券評価差額金	12,952	8,272
繰延ヘッジ損益	67	53
退職給付に係る調整額	—	△83
中間包括利益	30,908	18,575
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	30,383	18,155
少数株主に係る中間包括利益	524	420

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	121,604	64,296	△0	307,002
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,328		△1,328
中間純利益			17,593		17,593
自己株式の取得				△35,322	△35,322
自己株式の消却		△35,322		35,322	—
土地再評価差額金の取崩			394		394
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△35,322	16,659	△0	△18,662
当中間期末残高	121,101	86,282	80,956	△0	288,339

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84,596	△232	7,257	—	91,621	2,513	401,137
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,328
中間純利益							17,593
自己株式の取得							△35,322
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							394
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,722	67	△394	—	12,396	524	12,920
当中間期変動額合計	12,722	67	△394	—	12,396	524	△5,742
当中間期末残高	97,319	△164	6,863	—	104,017	3,038	395,395

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,328	82,834	△0	276,263
会計方針の変更による累積的影響額			1,445		1,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	72,328	84,279	△0	277,708
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,396		△1,396
中間純利益			10,070		10,070
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			30		30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	8,704	△0	8,704
当中間期末残高	121,101	72,328	92,984	△0	286,413

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,883	△95	5,752	138	46,677	3,607	326,548
会計方針の変更による累積的影響額							1,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,883	△95	5,752	138	46,677	3,607	327,993
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,396
中間純利益							10,070
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,115	53	△30	△83	8,054	420	8,474
当中間期変動額合計	8,115	53	△30	△83	8,054	420	17,179
当中間期末残高	48,998	△42	5,721	54	54,732	4,027	345,173

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	486,129	556,623
コールローン	22,658	3,498
買入金銭債権	12,060	10,960
商品有価証券	5,955	5,283
有価証券	1,562,165	1,677,996
貸出金	5,621,907	5,418,815
外国為替	2,202	2,512
その他資産	48,954	44,901
その他の資産	48,954	44,901
有形固定資産	91,588	91,247
無形固定資産	13,850	12,787
繰延税金資産	11,327	1,958
支払承諾見返	53,170	60,711
貸倒引当金	△69,359	△58,663
資産の部合計	7,862,611	7,828,632
負債の部		
預金	7,239,500	7,040,549
譲渡性預金	110,147	273,269
借入金	96,971	72,951
外国為替	16	15
その他負債	37,002	39,748
未払法人税等	—	429
リース債務	3,069	3,502
その他の負債	33,933	35,817
賞与引当金	1,439	1,609
退職給付引当金	3,909	1,413
睡眠預金払戻損失引当金	1,652	1,651
ポイント引当金	251	398
再評価に係る繰延税金負債	3,512	3,495
支払承諾	53,170	60,711
負債の部合計	7,547,574	7,495,814

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,001	50,001
資本準備金	50,001	50,001
利益剰余金	97,971	107,776
利益準備金	1,670	1,949
その他利益剰余金	96,301	105,826
固定資産圧縮積立金	968	968
繰越利益剰余金	95,332	104,857
自己株式	△129	△129
株主資本合計	268,944	278,749
その他有価証券評価差額金	40,435	48,390
繰延ヘッジ損益	△95	△42
土地再評価差額金	5,752	5,721
評価・換算差額等合計	46,092	54,069
純資産の部合計	315,036	332,818
負債及び純資産の部合計	7,862,611	7,828,632

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	70,872	61,520
資金運用収益	47,022	40,833
(うち貸出金利息)	37,072	35,125
(うち有価証券利息配当金)	9,560	5,361
役務取引等収益	13,192	13,523
その他業務収益	8,980	2,527
その他経常収益	1,678	4,636
経常費用	51,379	47,003
資金調達費用	2,677	2,101
(うち預金利息)	950	876
役務取引等費用	5,408	5,927
その他業務費用	1,249	102
営業経費	38,903	38,312
その他経常費用	3,140	559
経常利益	19,493	14,517
特別利益	33	13
特別損失	904	363
税引前中間純利益	18,622	14,167
法人税、住民税及び事業税	571	511
法人税等調整額	807	3,931
法人税等合計	1,379	4,442
中間純利益	17,242	9,724

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	121,101	50,001	49,276	99,277	1,110	968	78,485	80,564
当中間期変動額								
剰余金の配当					265		△1,593	△1,328
中間純利益							17,242	17,242
自己株式の取得								
自己株式の消却			△35,322	△35,322				
土地再評価差額金の 取崩							394	394
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△35,322	△35,322	265	—	16,043	16,308
当中間期末残高	121,101	50,001	13,954	63,955	1,376	968	94,529	96,873

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△128	300,814	84,298	△232	7,257	91,324	392,138
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,328					△1,328
中間純利益		17,242					17,242
自己株式の取得	△35,322	△35,322					△35,322
自己株式の消却	35,322	—					—
土地再評価差額金の 取崩		394					394
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			12,522	67	△394	12,195	12,195
当中間期変動額合計	△0	△19,013	12,522	67	△394	12,195	△6,817
当中間期末残高	△129	281,801	96,820	△164	6,863	103,519	385,320

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金	
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	1,670	968	95,332	97,971
会計方針の変更による 累積的影響額							1,445	1,445
会計方針の変更を反映 した当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	1,670	968	96,777	99,416
当中間期変動額								
剰余金の配当					279		△1,675	△1,396
中間純利益							9,724	9,724
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			0	0			△0	△0
土地再評価差額金の 取崩							30	30
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	279	—	8,080	8,359
当中間期末残高	121,101	50,001	—	50,001	1,949	968	104,857	107,776

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△129	268,944	40,435	△95	5,752	46,092	315,036
会計方針の変更による 累積的影響額		1,445					1,445
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△129	270,389	40,435	△95	5,752	46,092	316,482
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,396					△1,396
中間純利益		9,724					9,724
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—					—
土地再評価差額金の 取崩		30					30
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			7,955	53	△30	7,977	7,977
当中間期変動額合計	△0	8,359	7,955	53	△30	7,977	16,336
当中間期末残高	△129	278,749	48,390	△42	5,721	54,069	332,818

平成 27 年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 北 洋 銀 行

＜目次＞

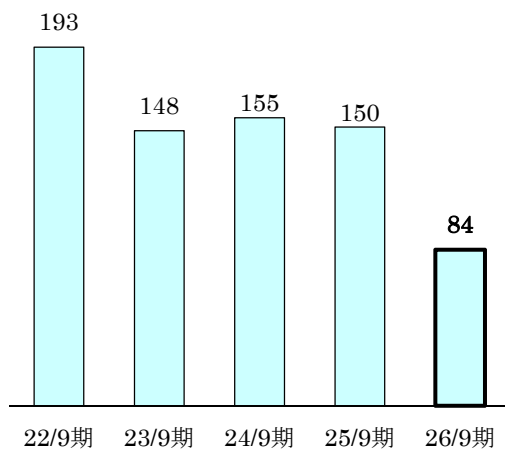
I. 平成27年3月期第2四半期決算の概要.....		P 1
II. 資料編.....		P 7
1. 第2四半期決算の概況.....		P 7
(1) 損益状況.....	【単体・連結】	P 7
(2) 有価証券関係損益.....	【単体】	P 9
(3) 主要勘定残高.....	【単体】	P 9
(4) 預かり資産等残高.....	【単体】	P 9
(5) 預金者別預金残高.....	【単体】	P 9
(6) 利鞘.....	【単体】	P10
(7) コアOHR.....	【単体】	P10
(8) ROE.....	【単体】	P10
(9) 従業員数・拠点数.....	【単体】	P10
(10) 自己資本比率（速報値）.....	【単体・連結】	P11
(11) 繰延税金資産.....	【単体】	P12
(12) 有価証券の評価損益.....	【単体・連結】	P12
2. 貸出金等の状況.....		P13
(1) リスク管理債権の状況.....	【単体・連結】	P13
(2) 貸倒引当金の状況.....	【単体・連結】	P14
(3) 金融再生法に基づく開示債権.....	【単体】	P14
(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況.....	【単体】	P14
(5) 不良債権最終処理額.....	【単体】	P15
(6) 開示債権の状況.....	【単体】	P15
(7) 業種別貸出金残高.....	【単体】	P16
(8) 個人向けローン残高・中小企業等貸出金.....	【単体】	P16

I. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期決算の概要

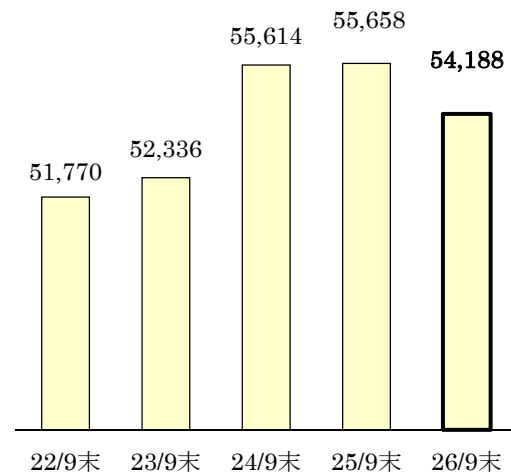
1. 要点【単体】

- コア業務純益は、84 億円と前年比 65 億円減少いたしました。前年計上された投資信託の解約益等が計上されなかったこと、貸出金の利回りの低下による資金利益の減少が主因です。
- 経常利益は、145 億円と前年比 49 億円減少いたしました。国債等の売却益による有価証券関係損益が減少したことが主因です。なお、景況の持直しに加え、経営改善支援の取組みの推進により、貸倒償却引当費用が前年比 56 億円の減少となったこと等から、経常利益は計画比 55 億円の増加となりました。
- 貸出金（期末残高）は、5 兆 4,188 億円と前年比 1,469 億円減少いたしました。
- 自己資本比率はバーゼルⅢベースの速報値で 10.27%となりました。

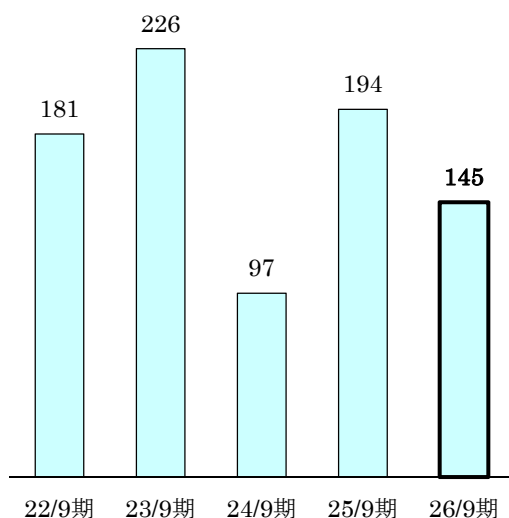
コア業務純益(億円)



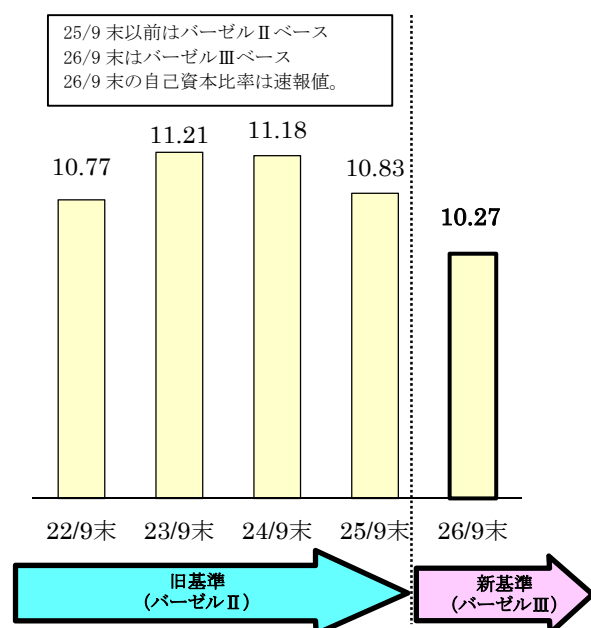
貸出金(億円)



経常利益(億円)



自己資本比率(%)



2. 収益

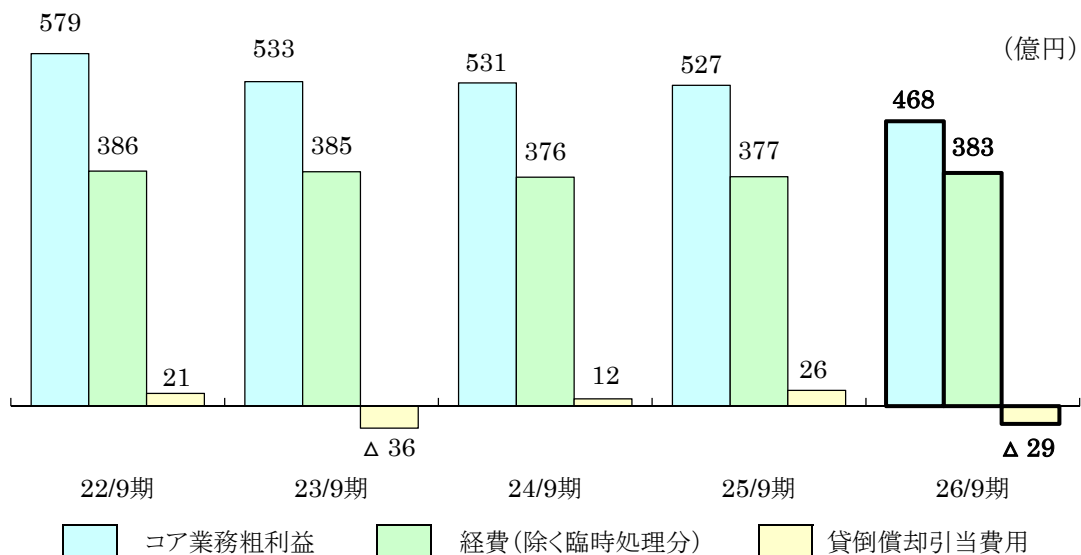
【単体】

- コア業務粗利益は、468 億円と前年比 58 億円減少いたしました。前年計上された投資信託の解約益等が計上されなかったこと、貸出金の利回り低下などにより預貸金収支が減少したことから資金利益が前年比 56 億円減少したことが主因です。
- コア業務純益は 84 億円と前年比 65 億円減少いたしました。経費（除く臨時処理分）が人件費、税金の増加により前年比 6 億円増加した事に起因します。
- 経常利益は、145 億円と前年比 49 億円減少いたしました。国債等の売却益による有価証券関係損益が減少したことが主因です。なお、景況の持直しに加え、経営改善支援の取組みの推進により、貸倒償却引当費用が前年比 56 億円の減少となったこと等から、経常利益は計画比 55 億円の増加となりました。
- 中間純利益は 97 億円と前年比 75 億円減少いたしました。

(単位:億円、%)

	25/9 期	26/9 期	前年比
コア業務粗利益	527	468	△58
資金利益	443	387	△56
役務取引等利益	77	75	△1
その他業務利益	6	5	△0
経費(除く臨時処理分) (コア OHR)	377 (71.5)	383 (81.9)	6 (10.4)
コア業務純益	150	84	△65
貸倒償却引当費用	26	△29	△56
有価証券関係損益	74	18	△56
その他臨時損益	△3	12	15
経常利益	194	145	△49
中間純利益	172	97	△75
実質業務純益	221	103	△117

※ その他業務利益には国債等債券関係損益を含まない。
 その他臨時損益に金銭の信託運用損益を含む。



【連結】

(単位:億円、%)

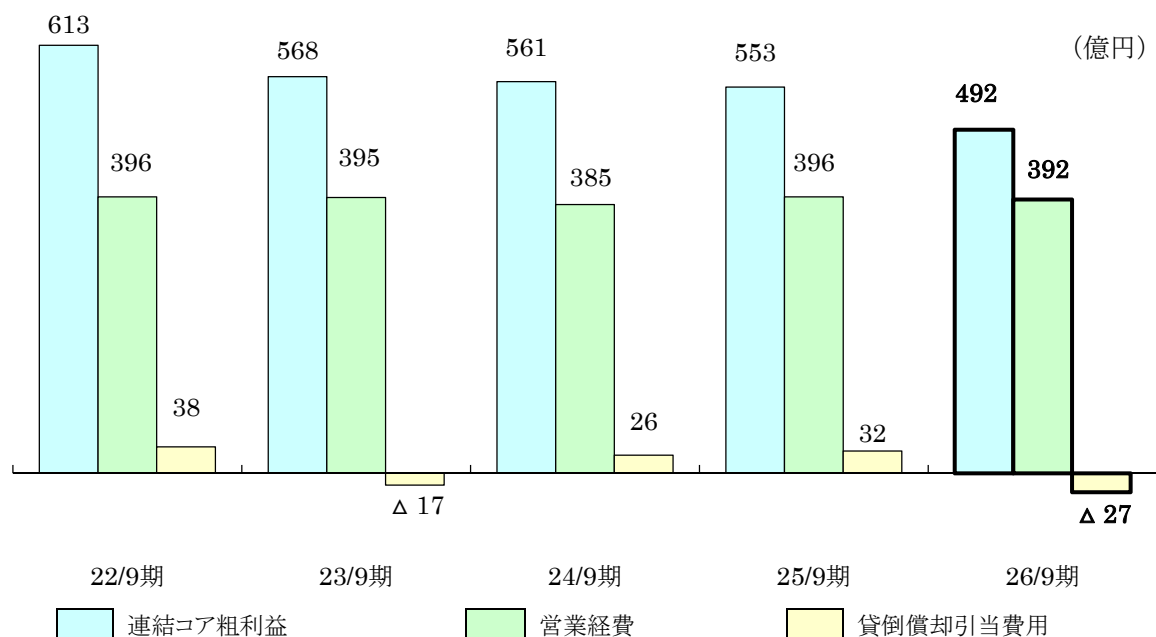
	25/9 期	26/9 期	前年比
連結コア粗利益	553	492	△61
資金利益	441	385	△56
役務取引等利益	97	94	△3
その他業務利益	15	13	△1
営業経費	396	392	△4
その他経常損益等	49	56	6
貸倒償却引当費用	32	△27	△59
有価証券関係損益	74	17	△56
その他の経常損益	7	11	3
経常利益	206	156	△50
中間純利益	175	100	△75
連結コア業務純益	168	99	△68
連結実質業務純益	239	118	△120
コア OHR	69.5	79.8	10.3

- 連結コア粗利益は、492 億円と前年比 61 億円減少いたしました。前年計上された投資信託の解約益等が計上されなかったこと、貸出金の利回り低下などにより預貸金収支が減少したことから資金利益が減少したことが主因です。
- 営業経費は 392 億円となりました。退職給付費用の臨時処理分が前年比で 12 億円減少したことが主因です。
- 経常利益は、156 億円と前年比 50 億円減少いたしました。国債等の売却益による有価証券関係損益が減少したことが主因です。なお、景況の持ち直しに加え、経営改善支援の取組みの推進により、貸倒償却引当費用が前年比 59 億円の減少となったこと等から、経常利益は計画比 61 億円の増加となりました。
- 中間純利益は 100 億円と前年比 75 億円減少いたしました。

* 24/9 期以前は株式会社札幌北洋ホールディングス連結の実績を記載しております。

※ 連結コア粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益
(その他業務利益には国債等債券関係損益を含まない。)
資金利益＝資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)
役務取引等利益＝役務取引等収益－役務取引等費用
その他業務利益＝その他業務収益－その他業務費用

有価証券関係損益＝国債等債券関係損益＋株式等関係損益
その他の経常損益に金銭の信託運用損益を含む。
連結コア業務純益＝連結コア粗利益－経費(除く臨時処理分)
コア OHR＝経費(除く臨時処理分)÷連結コア粗利益 × 100



3. 資金・貸出金【単体】

- 資金量は、法人・個人・公金の預金が増加し、7兆3,138億円（前年比1,174億円増加・年率+1.6%）となりました。また預かり資産は、4,407億円となり、資金量との合計額は7兆7,545億円（前年比913億円増加・年率+1.1%）となりました。
- 貸出金は、個人向け貸出が増加したものの、法人向け貸出の減少を主因として5兆4,188億円（前年比1,469億円減少・年率△2.6%）となりました。

(単位: 億円, %)

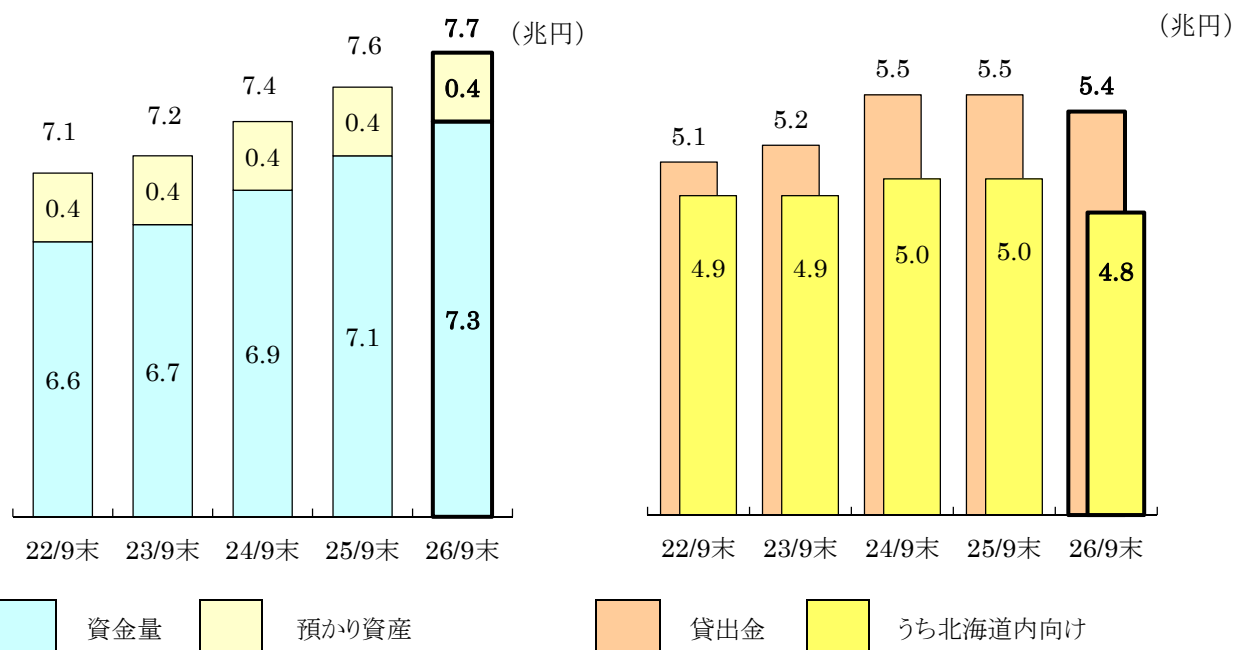
	25/9 末	26/9 末	前年比	年率
資金量	71,964	73,138	1,174	1.6
預かり資産	4,667	4,407	△260	△5.5
公共債保護預かり	3,193	2,650	△542	△17.0
投資信託	1,474	1,757	282	19.1
計	76,631	77,545	913	1.1
<参考>個人年金保険等	3,810	4,456	645	16.9
貸出金				
個人向けローン	16,081	16,209	127	0.7
中小企業等貸出金	34,845	33,403	△1,441	△4.1
計	55,658	54,188	△1,469	△2.6
うち北海道内向け	50,216	48,633	△1,582	△3.1

※ 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

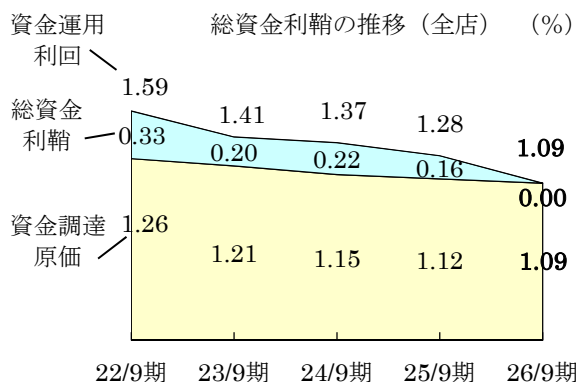
預かり資産 = 公共債保護預かり + 投資信託

中小企業等 = 資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等

個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。



4. 利鞘【単体】



- 資金運用利回は、有価証券利回の低下、貸出金利回の低下により、1.09%と前年比 0.19 ポイント低下しました。
- 資金調達原価は、経費率が低下したこと等により 1.09%と前年比 0.03 ポイント低下しました。
- 以上により、総資金利鞘は 0.00%と前年比 0.16 ポイント低下しました。

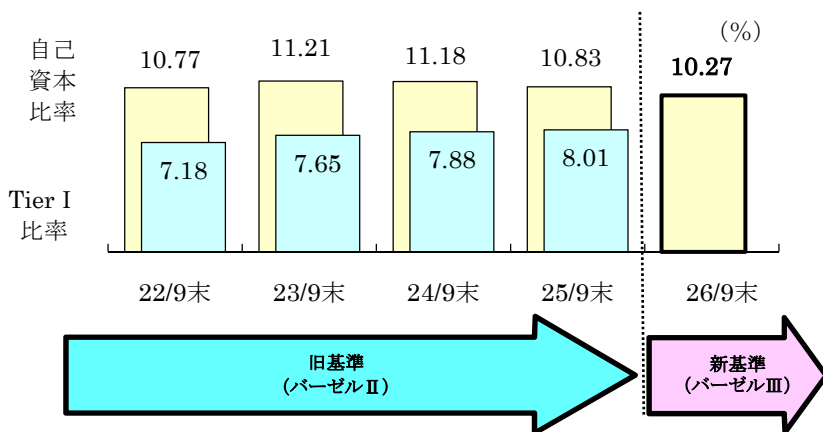
※ 総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価
 資金調達原価 = (資金調達費用 + 経費 - 金銭の信託運用見合費用) × 365 ÷ 期中日数 ÷ 資金調達勘定平残 × 100

(単位: %)

	25/9 期	26/9 期	前年比
資金運用利回 ①	1.28	1.09	△0.19
貸出金利回 ②	1.36	1.28	△0.08
有価証券利回	1.42	0.68	△0.74
資金調達原価 ③	1.12	1.09	△0.03
預金等利回 ④	0.03	0.02	△0.01
預貸金レート差 ②-④	1.33	1.26	△0.07
総資金利鞘 ①-③	0.16	0.00	△0.16

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】

*自己資本比率は、平成 26 年 3 月期より新基準(バーゼルⅢ)で算出しております。



- 新基準(バーゼルⅢベース)による自己資本比率は 10.27%となりました。
- 平成 26 年 3 月に公的資金を完済いたしました。新基準ベースで 10%以上の自己資本比率を維持しております。

※ 25/9 末以前はバーゼルⅡベース
 26/9 末はバーゼルⅢベース
 26/9 末の自己資本比率は速報値。

(ご参考)バーゼルⅡにおける開示内容

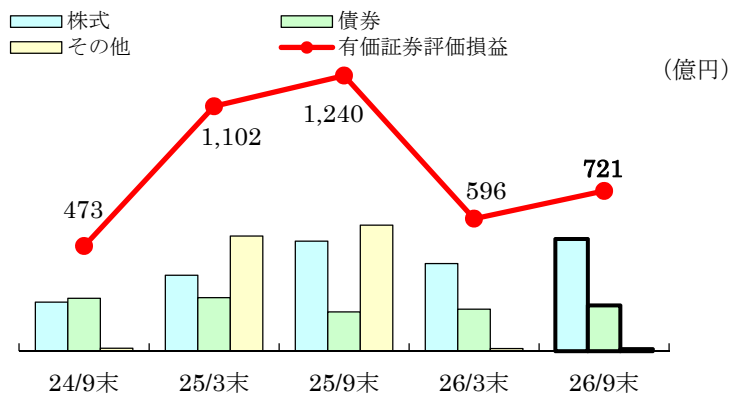
(単位:億円、%)

	26/9 末	
	単 体	連 結
自己資本比率	10.27	10.55
自己資本	3,471	3,601
リスクアセット等	33,791	34,119

(単位:億円、%)

	25/9 末	
	単 体	連 結
自己資本比率	10.83	11.05
Tier I 比率	8.01	8.19
自己資本	3,790	3,900
Tier I	2,803	2,893
Tier II	997	1,021
リスクアセット等	34,971	35,294

6. 有価証券評価損益【単体】



・有価証券評価損益は、721億円の評価益と、市況の回復から、前期末比125億円増加いたしました。

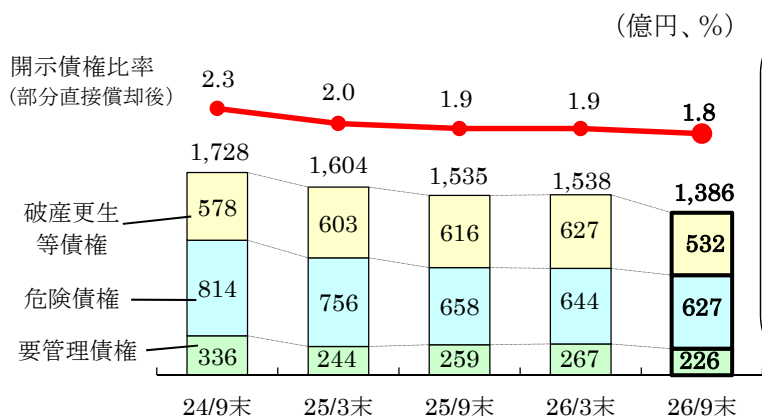
(単位:億円)

	単体			連結		
	26/3末	26/9末	前期末比	26/3末	26/9末	前期末比
有価証券評価損益	596	721	125	610	740	130
株式	394	505	111	408	524	116
債券	189	206	17	189	206	17
その他	12	9	△2	12	9	△2

<ご参考>

日経平均株価(円)	14,827	16,173	1,346
新発10年国債利回(%)	0.640	0.525	△0.115

7. 金融再生法開示債権【単体】



・金融再生法開示債権は、大口開示債権の新規発生が少なかったこと、経営改善支援の取組みの推進に伴うランクアップ等により1,386億円と前年比148億円減少いたしました。

・開示債権比率(部分直接償却後)は1.82%と前年比0.13ポイント改善しました。

(単位:億円、%)

	25/9末	26/9末	前年比
破産更生等債権	616	532	△84
危険債権	658	627	△31
要管理債権	259	226	△33
金融再生法開示債権	1,535	1,386	△148
(開示債権比率)	(2.69)	(2.49)	(△0.20)
※ 部分直接償却後	1.95	1.82	△0.13

※部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数を記載しております。

II. 資料編

1. 第2四半期決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	25/9期	26/9期	前年比
業務粗利益	59,859	48,753	△11,106
除く 国債等債券関係損益	52,761	46,865	△5,896
国内業務粗利益	56,689	45,749	△10,940
資金利益	44,524	37,788	△6,736
役務取引等利益	7,722	7,534	△188
その他業務利益	4,442	426	△4,016
うち国債等債券関係損益	3,979	△2	△3,981
国際業務粗利益	3,169	3,003	△166
資金利益	△179	943	1,122
役務取引等利益	61	62	1
その他業務利益	3,287	1,997	△1,290
うち国債等債券関係損益	3,118	1,890	△1,228
経費 (除く 臨時処理分)	△ 37,751	38,391	640
人件費	△ 15,203	15,813	610
物件費	△ 19,764	19,656	△108
税金	△ 2,783	2,921	138
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	22,108	10,361	△11,747
コア業務純益 (除く 国債等債券関係損益)	15,010	8,474	△6,536
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 571	(△1,713)	(△1,142)
業務純益	22,679	10,361	△12,318
うち国債等債券関係損益	7,097	1,887	△5,210
臨時損益	△3,186	4,155	7,341
貸倒損失額 ②	△ 3,242	238	△3,004
貸出金償却	△ 1	1	△0
個別貸倒引当金繰入額	△ 2,932	(△1,511)	(△4,443)
債権売却損	△ —	0	0
その他	△ 308	237	△71
貸倒引当金戻入益 ③	—	3,224	3,224
償却債権取立益 ④	1	0	△1
株式等関係損益	359	△58	△417
その他臨時損益	△304	1,227	1,531
経常利益	19,493	14,517	△4,976
特別損益	△871	△349	522
うち固定資産処分損益	△104	△81	23
うち減損損失	△ 766	268	△498
税引前中間純利益	18,622	14,167	△4,455
法人税、住民税及び事業税	△ 571	511	△60
法人税等調整額	△ 807	3,931	3,124
法人税等合計	△ 1,379	4,442	3,063
中間純利益	17,242	9,724	△7,518
貸倒償却引当費用 ①+②-③-④	△ 2,669	△2,986	△5,655

【連結】

(単位:百万円)

	25/9期	26/9期	前年比
連結粗利益	62,459	51,148	△11,311
除く国債等債券関係損益	55,361	49,260	△6,101
資金利益	44,106	38,503	△5,603
役務取引等利益	9,740	9,417	△323
その他業務利益	8,612	3,227	△5,385
うち国債等債券関係損益	7,097	1,887	△5,210
営業経費	△39,682	△39,235	△447
その他経常損益	△2,103	3,712	5,815
貸倒償却引当費用	△3,261	△2,706	△5,967
貸出金償却	△72	52	△20
個別貸倒引当金繰入額	△3,454	(△1,186)	(△4,640)
債権売却損	△170	146	△24
その他	△308	237	△71
一般貸倒引当金繰入額	△739	(△1,955)	(△1,216)
貸倒引当金戻入益	—	3,141	3,141
償却債権取立益	4	1	△3
株式等関係損益	360	△116	△476
その他の経常損益	797	1,122	325
経常利益	20,673	15,625	△5,048
特別損益	△871	△349	522
税金等調整前中間純利益	19,802	15,275	△4,527
法人税、住民税及び事業税	△1,010	955	△55
法人税等調整額	△902	3,986	3,084
法人税等合計	△1,913	4,941	3,028
少数株主利益	△295	263	△32
中間純利益	17,593	10,070	△7,523
連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	23,932	11,833	△12,099
連結業務純益	24,671	11,833	△12,838
連結コア業務純益	16,834	9,945	△6,889

(注) 1. 連結粗利益＝[資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)]

＋[役務取引等収益－役務取引等費用]＋[その他業務収益－その他業務費用]

2. 連結業務純益＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

3. 連結コア業務純益＝連結粗利益（除く国債等債券関係損益）－経費（除く臨時処理分）

4. 26/9期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金がともに取崩となったことから、貸倒引当金戻入益を計上しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	25/9期	26/9期	前年比
連結子会社数	4	4	—
持分法適用会社数	—	—	—

(2) 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	25/9 期	26/9 期	前年比
国債等債券関係損益 ①	7,097	1,887	△5,210
売却益	8,321	0	△8,321
償還益	15	1,990	1,975
売却損	1,239	—	△1,239
償還損	—	—	—
償却	—	102	102
株式等関係損益 ②	359	△58	△417
売却益	367	1	△366
売却損	0	—	△0
償却	7	59	52
有価証券関係損益計 ①+②	7,457	1,829	△5,628

(3) 主要勘定残高

【単体】

(単位：百万円)

	25/9 期	26/9 期	前年比	26/3 期	
未残	資金量	7,196,406	7,313,819	117,413	7,349,647
	貸出金	5,565,801	5,418,815	△146,986	5,621,907
	有価証券	1,436,762	1,677,996	241,234	1,562,165
平残	資金量	7,088,465	7,285,976	197,511	7,105,865
	貸出金	5,428,701	5,433,602	4,901	5,423,692
	有価証券	1,331,442	1,565,524	234,082	1,361,421

(注) 資金量＝預金＋譲渡性預金

(4) 預かり資産等残高

【単体】

(単位：百万円)

	25/9 末	26/9 末	前年比	26/3 末
預かり資産	466,774	440,747	△26,027	449,561
公共債	319,313	265,017	△54,296	292,809
投資信託	147,461	175,730	28,269	156,752
個人年金保険等	381,060	445,647	64,587	414,434

(注) 預かり資産＝公共債保護預かり＋投資信託
個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

(5) 預金者別預金残高

【単体】

(単位：百万円)

	25/9 末	26/9 末	前年比	26/3 末
個人	4,846,752	4,947,766	101,014	4,907,243
法人	1,827,380	1,833,442	6,062	1,813,018
公金	184,479	212,829	28,350	432,361
金融	47,478	46,510	△968	86,876
合計	6,906,091	7,040,549	134,458	7,239,500

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(6) 利鞘

【単体】

(単位：%)

	全 店				国内業務部門			
	25/9期	26/9期	前年比	26/3期	25/9期	26/9期	前年比	26/3期
資金運用利回 ①	1.28	1.09	△0.19	1.87	1.29	1.07	△0.22	1.87
貸出金利回 ②	1.36	1.28	△0.08	1.35	1.36	1.29	△0.07	1.35
有価証券利回	1.42	0.68	△0.74	4.61	1.59	0.61	△0.98	4.98
資金調達原価 ③	1.12	1.09	△0.03	1.08	1.10	1.07	△0.03	1.06
預金等利回 ④	0.03	0.02	△0.01	0.02	0.03	0.02	△0.01	0.02
外部負債利回	2.76	2.70	△0.06	2.83	2.76	2.70	△0.06	2.83
預貸金レート差 ②-④	1.33	1.26	△0.07	1.33	1.33	1.27	△0.06	1.33
総資金利鞘 ①-③	0.16	0.00	△0.16	0.79	0.19	0.00	△0.19	0.81

(7) コアOHR

【単体】

(単位：%)

	25/9期	26/9期	前年比	26/3期
コアOHR	71.55	81.91	10.36	48.83

(注) コアOHR = 経費 (除く臨時処理分) ÷ 業務粗利益 (除く国債等債券関係損益) × 100

(8) ROE

【単体】

(単位：%)

	25/9期	26/9期	前年比	26/3期
業務純益ベース	11.63	6.38	△5.25	28.26
中間 (当期) 純利益ベース	8.84	5.98	△2.86	24.27

(注) ROE =
$$\frac{\text{業務純益} \{ \text{中間 (当期) 純利益} \} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

(9) 従業員数・拠点数

【単体】

従業員数 (就業人員)

(単位：人)

	25/9末	26/9末	前年比	26/3末
従業員数	3,448	3,365	△83	3,361

拠点数

(単位：店、カ所)

	25/9末	26/9末	前年比	26/3末
店舗数	179	175	△4	175
他海外駐在員事務所	2	3	1	3

(注) 店舗数：出張所を含む有人店舗及び振込専用店舗

(10) 自己資本比率 (国内基準)

○自己資本比率は、26年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト（<http://www.hokuyobank.co.jp/ir/library/capital.html>）にて開示しております。

26/9 末の自己資本比率は速報値であります。

【単体】

(単位：百万円、%)

	26/3 末	26/9 末	26/3 比
① 自己資本比率 ②/⑤	10.00	10.27	0.27
② 自己資本の額 ③-④	352,082	347,152	△4,930
③ コア資本に係る基礎項目の額	352,082	347,152	△4,930
④ コア資本に係る調整項目の額	—	—	—
⑤ リスクアセット等の額の合計額	3,518,061	3,379,150	△138,911

【連結】

(単位：百万円、%)

	26/3 末	26/9 末	26/3 比
① 自己資本比率 ②/⑤	10.25	10.55	0.30
② 自己資本の額 ③-④	364,713	360,158	△4,555
③ コア資本に係る基礎項目の額	364,713	360,158	△4,555
④ コア資本に係る調整項目の額	—	—	—
⑤ リスクアセット等の額の合計額	3,557,047	3,411,969	△145,078

(ご参考) バーゼルⅡにおける開示内容

(単位：百万円、%)

	25/9 末	
	単体	連結
自己資本比率	10.83	11.05
Tier I 比率	8.01	8.19
Tier I ①	280,328	289,387
Tier II ②	99,726	102,163
うち自己資本計上の土地再評価差額	4,942	4,942
うち劣後債務	81,800	81,800
控除項目 ③	1,001	1,461
自己資本 ①+②-③	379,053	390,089
リスクアセット等	3,497,166	3,529,429

(11) 繰延税金資産 <繰延税金資産・負債の発生原因別内訳>

【単体】

(単位:百万円)

	25/9 末	26/9 末	前年比	26/3 末
繰延税金資産合計 ①	30,679	25,886	△4,793	30,123
貸倒引当金	17,881	15,720	△2,161	17,834
有価証券評価損	17,104	6,271	△10,833	6,104
退職給付引当金	2,792	2,278	△514	3,146
税務上の繰越欠損金	10,239	12,195	1,956	13,905
その他	5,109	4,386	△723	4,345
評価性引当額	△22,447	△14,966	7,481	△15,213
繰延税金負債合計 ②	21,107	23,927	2,820	18,796
その他有価証券評価差額金	20,578	23,398	2,820	18,188
固定資産圧縮積立金	529	529	—	607
繰延税金資産 (純額) ①-②	9,571	1,958	△7,613	11,327

(12) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関係会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	26/3 末			26/9 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	26/3 末比	評価益	評価損
その他有価証券	59,642	64,113	4,470	72,199	12,557	75,746	3,547
株式	39,437	39,734	296	50,558	11,121	50,767	208
債券	18,917	19,238	321	20,643	1,726	20,847	204
その他	1,287	5,139	3,852	997	△290	4,131	3,134

【連結】

(単位:百万円)

	26/3 末			26/9 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	26/3 末比	評価益	評価損
その他有価証券	61,026	65,497	4,470	74,078	13,052	77,626	3,547
株式	40,821	41,118	296	52,438	11,617	52,647	208
債券	18,917	19,238	321	20,643	1,726	20,847	204
その他	1,287	5,139	3,852	997	△290	4,131	3,134

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 貸出金等の状況

○ 部分直接償却：未実施

※部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しております。

○ 未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	25/9 末	26/9 末	前年比	26/3 末
破綻先債権	24,713	15,372	△9,341	20,767
延滞債権	100,962	98,372	△2,590	104,019
3カ月以上延滞債権	653	575	△78	488
貸出条件緩和債権	25,322	22,081	△3,241	26,258
合計	151,652	136,402	△15,250	151,534
部分直接償却後	109,549	99,376	△10,173	107,859
貸出金残高(未残)	5,565,801	5,418,815	△146,986	5,621,907

(貸出金残高比)

破綻先債権	0.44	0.28	△0.16	0.36
延滞債権	1.81	1.81	0.00	1.85
3カ月以上延滞債権	0.01	0.01	△0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.45	0.40	△0.05	0.46
合計	2.72	2.51	△0.21	2.69

【連結】

(単位：百万円、%)

	25/9 末	26/9 末	前年比	26/3 末
破綻先債権	27,553	17,264	△10,289	22,689
延滞債権	101,711	99,090	△2,621	104,695
3カ月以上延滞債権	736	629	△107	557
貸出条件緩和債権	25,339	22,096	△3,243	26,274
合計	155,340	139,081	△16,259	154,217
部分直接償却後	111,636	101,014	△10,622	109,462
貸出金残高(未残)	5,518,719	5,368,876	△149,843	5,572,012

(貸出金残高比)

破綻先債権	0.49	0.32	△0.17	0.40
延滞債権	1.84	1.84	0.00	1.87
3カ月以上延滞債権	0.01	0.01	△0.00	0.01
貸出条件緩和債権	0.45	0.41	△0.04	0.47
合計	2.81	2.59	△0.22	2.76

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	25/9 末	26/9 末	前年比	26/3 末
貸倒引当金	70,875	58,663	△12,212	69,359
一般貸倒引当金	12,984	9,652	△3,332	11,365
個別貸倒引当金	57,891	49,011	△8,880	57,994
引当率	46.73	43.00	△3.73	45.77

【連結】

(単位：百万円、%)

	25/9 末	26/9 末	前年比	26/3 末
貸倒引当金	79,230	65,411	△13,819	76,401
一般貸倒引当金	15,421	11,548	△3,873	13,503
個別貸倒引当金	63,808	53,863	△9,945	62,897
引当率	51.00	47.03	△3.97	49.54

(注) 引当率=貸倒引当金÷リスク管理債権×100

(3) 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	25/9 末	26/9 末	前年比	26/3 末	26/3 比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61,690	53,228	△8,462	62,715	△9,487
危険債権	65,888	62,784	△3,104	64,424	△1,640
要管理債権	25,976	22,657	△3,319	26,746	△4,089
合計 (A)	153,556	138,669	△14,887	153,886	△15,217
部分直接償却後	110,833	101,067	△9,766	109,549	△8,482
正常債権	5,544,424	5,426,053	△118,371	5,602,736	△176,683
総与信額 (B)	5,697,980	5,564,723	△133,257	5,756,623	△191,900
部分直接償却後	5,655,257	5,527,121	△128,136	5,712,285	△185,164
開示債権比率	2.69	2.49	△0.20	2.67	△0.18
部分直接償却後	1.95	1.82	△0.13	1.91	△0.09

(注) 開示債権比率=(A)÷(B)×100

(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況 (26/9 末)

【単体】

(単位：百万円、%)

	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,711	40,516	100.00	100.00
危険債権	39,142	7,975	33.73	75.04
要管理債権	11,529	2,109	18.95	60.19
合計	63,383	50,601	67.21	82.19

(注) 保全率=(担保・保証等+貸倒引当金)÷債権額×100

引当率=貸倒引当金÷(債権額-担保・保証等)×100

(参考) 開示債権の保全状況の推移

【単体】

(単位：百万円、%)

	25/9 末	26/9 末	前年比	26/3 末	26/3 比
保全額	131,145	113,985	△17,160	128,554	△14,569
担保・保証等	72,140	63,383	△8,757	69,472	△6,089
貸倒引当金	59,004	50,601	△8,403	59,082	△8,481
開示債権 合計	153,556	138,669	△14,887	153,886	△15,217
保全率	85.40	82.19	△3.21	83.53	△1.34
引当率	72.47	67.21	△5.26	69.99	△2.78

(5) 不良債権最終処理額

【単体】

(単位：百万円)

	25/9 期	26/9 期	前年比	26/3 期
債権処理額	1,575	7,158	5,583	7,179
直接償却額	1,186	5,938	4,752	4,451
債権放棄額	57	—	△57	57
債権売却額	331	1,220	889	2,671

(6) 開示債権の状況 (26/9 末)

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 与信残高	分類額				金融再生法 開示債権額	担保・ 保証等	貸倒 引当金	引当率	保全率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 157 [14]	150 [7]	7	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 532 [156]	127	405	100.00	100.00
実質破綻先 374 [141]	299 [66]	75	—	—					
破綻懸念先 627	137	256	233	—	危険債権 627	391	79	33.73	75.04
要 注 意 先	要管理先 421	64	357	—	要管理債権 226	115	21	18.95	60.19
	要管理先 以外 3,898	983	2,915	—	合計(A) 1,386 [1,010]	633	506	67.21	82.19
正常先 50,166	50,166	—	—	—	正常債権 54,260	※総与信に占める開示債権の比率			
合 計 55,647 [55,271]	51,801 [51,425]	3,611	233	—	総与信(B) 55,647 [55,271]	開示債権比率(A/B)		2.49	
						部分直接償却後		1.82	

(注) 1. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として[]内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

(7) 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	25/9 末	26/9 末	前年比	26/3 末
貸出金計	5,565,801	5,418,815	△146,986	5,621,907
製造業	419,018	394,477	△24,541	411,181
農業、林業	21,767	22,063	296	21,515
漁業	2,484	1,454	△1,030	2,036
鉱業、採石業、砂利採取業	7,733	3,215	△4,518	7,211
建設業	272,896	229,176	△43,720	264,610
電気・ガス・熱供給・水道業	78,616	74,938	△3,678	78,692
情報通信業	39,010	34,390	△4,620	43,048
運輸業、郵便業	128,440	127,429	△1,011	126,076
卸売業、小売業	600,490	581,653	△18,837	610,744
金融業、保険業	201,404	182,670	△18,734	187,589
不動産業、物品賃貸業	548,964	558,496	9,532	559,628
各種サービス業	502,542	427,717	△74,825	511,928
地方公共団体	1,253,477	1,272,669	19,192	1,287,944
その他	1,488,953	1,508,463	19,510	1,509,697

(業種別リスク管理債権)

(単位：百万円)

	25/9 末	26/9 末	前年比	26/3 末
貸出金計	151,652	136,402	△15,250	151,534
製造業	21,222	19,730	△1,492	23,542
農業、林業	1,963	2,462	499	1,952
漁業	108	74	△34	96
鉱業、採石業、砂利採取業	239	—	△239	193
建設業	29,763	23,192	△6,571	28,407
電気・ガス・熱供給・水道業	24	0	△24	16
情報通信業	1,719	1,829	110	1,689
運輸業、郵便業	2,454	2,074	△380	2,393
卸売業、小売業	25,740	26,038	298	26,407
金融業、保険業	3,934	3,311	△623	3,534
不動産業、物品賃貸業	22,797	20,277	△2,520	22,097
各種サービス業	23,685	20,903	△2,782	24,011
地方公共団体	—	—	—	—
その他	17,998	16,504	△1,494	17,192

(8) 個人向けローン残高・中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	25/9 末	26/9 末	前年比	26/3 末
個人向けローン残高	1,608,169	1,620,913	12,744	1,628,493
住宅ローン残高	1,549,247	1,560,123	10,876	1,570,076
その他ローン残高	58,922	60,790	1,868	58,417

(単位：百万円、%)

	25/9 末	26/9 末	前年比	26/3 末
中小企業等貸出金残高	3,484,567	3,340,398	△144,169	3,525,350
貸出金に占める割合	62.61	61.64	△0.97	62.71